



日本共産党区議会議員

こんにちは  
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952  
足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)  
日本共産党区議団 直通3880-5770  
http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html

# 区のイメージアップに? シティプロモーション課

今、求められるのは自治体の本旨にたち、区民の暮らしを守り  
底上げしてこそ、本当のイメージもアップするのではないか!

任期付職員の採用に関するなどの  
条例に反対する日本共産党の討論

3月2日、本会議で行った  
伊藤和彦議員の反対討論の  
全文を紹介します。

ただいま、議題となりました、  
第11号議案足立区の一般職の  
任期付職員の採用に関する条例、  
第12号議案足立区組織条例を  
改正する条例に日本共産党足立  
区議団を代表して反対討論を行  
います。

区は政策経営部内にシテイ  
プロモーション課を設置し、足  
立区の情報発信力の強化とイメ  
ジアップをはかるためなどとし  
て本二議案を提出しました。

シテイプロモーションは国

民犠牲の構造改革路線による三  
位一体の改革、平成の大合併が  
進行する中、「新しい公共」

(NPM)の考え方によるもの  
で、都市間競争に勝ち抜くため  
の手法として、取り上げられ政  
令都市をめざす浜松市、新潟市  
などで取り組まれてきたもので  
した。

こうしたシテイプロモーション  
を導入する目的として、区は  
総務委員会の中で、「区のイメ  
ジアップを図ることによって担  
税力ある方を呼び込む、民間投  
資を促進する」などとしていま

す。

しかし、今深刻な経済危機の  
中で区民生活が困難さを増し支  
援が必要になっているときにイ  
メージアップとか情報発信だと  
わざわざお金をかけて外部から  
人を採用している場合ではし  
ょうか。今求められるのは地方自  
治の本旨にたち、区民の暮らしを  
守り底上げしてこそ、本当にイ  
メージもアップするのではない  
でしょうか。

また、一般職の任期付職員の  
採用に関する法律が制定されて  
いますが、これは小泉構造改革  
で推進した郵政民営化法の施行  
のために導入したものであるこ  
とも国会論議で明らかになって  
います。

一般職の任期付職員採用の拡  
大は、全体の奉仕者として  
の地方公務員制度をゆが  
め、公務運営の安定性、  
継続性を損なうことにつ  
ながるものであり、住民  
本位の地方自治の在り方  
に決して良い影響は与え  
ません。

しかも、民間から課長級  
職員を採用し、区政の根  
幹に関わる部署で職務を  
わずか2〜3年の任期で  
終わらせるというのは無  
責任な結果になるのでは  
ないでしょうか。

公務員の採用は、公平で客観  
的な試験に基づいて行われるこ  
とが原則となっています。これ  
は、情実による人事を排除し、  
能力の実証に基づいて任用を行  
うことが、中立、公正な行政の  
遂行のために必要だという観点  
に立脚しているものだからです。  
安心して働ける公務職場を確  
保することは、住民本位の行政  
サービスを安定的に提供する前  
提となるものです。

今日、地方自治体においても、  
非常勤職員など不安定雇用の拡  
大、定員の削減や賃金の抑制が  
公務労働者の働きがい損なっ  
ていることも指摘しておきます。

こうした理由から二議案に反  
対することを表明して討論を終  
わります。

## 生活相談・法律相談

お気軽にお電話ください  
相談は無料です  
法律相談は弁護士をご紹介します

●日本共産党足立区議団

3880-5770

●伊藤和彦 自宅

3859-6952

●伊藤和彦 携帯電話

070-6642-2851



# 日本共産党の代表質問より

## 区は特定の企業に継続して お金を投入「竹の塚公共駐車場」



特定企業にいたれりつくせりの竹の塚公共駐車場  
(写真上・竹の塚5丁目Fビル入り口)

足立区の新年度(2010年)予算は『それでも輝きを放つ足立をめざして重点プロジェクトが輝く「子ども」「くらし」「まちづくり」の未来』というけれど……

目先のパフォーマンスはするが……

●その本質は、「区財政は大変」と強調はしても区民のくらしの大変さには目を向けない。国保も後期高齢者医療も値上げ。認可保育園の不承認は1300人、認可保育園はつくらず、学校は統廃合。特養ホームの待機者は3100人。ため込んだお金は取り崩しても、過去最高水準の860億円一方で特定の企業(東京藝術センター・総合商事、竹の塚公共駐車場・Fビル)にいたれりつくせり。相続税対策の用地はどんどん購入。お金がないのではありません、使い方がまちがっています。この抜本的転換を求める日本共産党足立区議団です。

●日本共産党の質問Ⅱ  
区長は、挨拶でも「経済は大変、区財政は大変」とはいいませんが、区民生活の悪化や厳しさについてはいさいふれず、「区民福祉の向上を図る」という自治体の最大の責務を果たさそうという姿勢が見られません。区税収入が35億円減ることとは強調しても、課税所得が6百億円近く減つて苦しくなっている区民の姿は見てこないのです。区長は、今の厳しい区民生活をどう認識しているのか。大変

だと思っているのか、最初に伺います。  
こんな時に、国保料は値上げ、しかも一人平均6223円値上げという5年ぶりの大幅値上げを提案、加えて後期高齢者医療保険料も、新政権が廃止を先送りし、負担増分は補填するという約束を反故にしたため、値上げされようとしています。このことについて、区長はどう思うのか、答弁を求めます。  
一方、竹ノ塚駅東口の公共駐車場は、個人所有のビルの半地下のコインパーキングを公共駐車場として、



がらがらの竹の塚公共駐車場 (2月28日)

建設時も多額の公的資金を投入したうえ、「管理運営してもらっているから」と毎年4千万円に上る金額が、駐車場はがらがらでもビル所有者側に渡りしくみます。旧区役所跡の天空劇

場と会議室は、使っても使わなくても、特定企業に、毎年9800万円はいる仕組みです。これら2つの施設は、運営形態は指定管理者とPPP(官民パートナーシップ)と異なりますが、「特定の企業に継続して税や収入を投入するしくみ」という点で一致しており重大な問題です。区は、昨年12月の定例会で、「問題の先送りとならないよう対策を進める」と答弁していますが、新年度予算案でも大きな変更が見られません。契約変更や撤退も含めて検討し、これ以上区民の貴重な税金などが投入されないように判断する必要があります。区長の決断を求めます。

●区の答弁Ⅱこの問題については、「特定の企業に継続して税や収入を投入する」という仕組みにポイントがあるのではなく、様々な「協働事業」の中で、投入した財源以上に、何らかの公共サービスやソフト・ハードのまちづくりの成果が上がっているか、と言うことにポイントがあると考えております。電算システムや介護施設

などを含めて「特定企業に継続して財源投入を行う」事業は、かなりあるのであり、財源投下以上に公共目的が達成されているかどうか、と言う点が重要であります。  
監査委員の指摘にある竹の塚東口公共駐車場と東京芸術センター会議室の利用率について、相手方と改善につき協議しているところがあります。特に、東京芸術センターの会議室の予約受付時間と料金収納については、4月から改善する準備を進めているところでございます。平成24年には、5つの大学が出揃うなかで、「文化・産業・芸術新都心構想Ⅱ」もいよいよ具体的な実現のプロセスに移行します。こうした大きな枠組みのなかで、新都心の重要な一翼を担いえる機能の再構築についても検討・協議を行ってまいりたいと考えております。契約変更や撤退については、こうした検討状況を踏まえながら、十分慎重に判断してまいりたいと考えております。

★日本共産党は、この問題で予算委員会でも追及し、まして、くわしくは後日お知らせします。